## 内閣官房及び内閣法制局・内閣府本府入札等監視委員会 令和4年度第1回(第45回)合同会議議事概要

開催日及び場所	令和4年7月6日(水) WEB会議		
	委員長 國廣 正 (弁護士)		
委員	委 員 今井 猛嘉 (法政大学大学院法務研究科教授)		
	委 員 大森 明 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)		
	委 員 寺田 麻佑 (国際基督教大学大学院アーツ・サイエンス研究科准教授)		
	委 員 長岡 美奈 (公認会計士)		
議事	○令和3年度第3・4四半期の契約に係る審議		

○令和3年度第3・4四半期の契約に係る審議				
審議対象期間	令和3年10月1日~令和4年3月31日			
	○対象期間における契約の全体(内閣官房85件・内閣法制局1件・内閣府本府247件)について事務局から説明			
対象案件の説明	○審議案件抽出等の考え方について当番委員から説明 抽出にあたっての関心事項 ・企画競争における提案者数を増やすための工夫を確認する。 ・低入札となった案件について、理由を確認する。 ・特殊性の高い案件について、契約方式が適切であったか否かを確認する。 ・総合評価落札方式における技術点が低い1者応札の案件について、問題点の有無を確認する。 さらに以下の観点から各案件を絞込みを行った。			
審議抽出案件	4件			
【随意契約】 企画競争	(府) 1件 (関心事項) ・一者応札の理由は ・提案者数を増やすため の工夫は	契約件名:我が国が戦略的に育てるべき安全・安心の確保に係る重要技術等の検討業務 契約相手:国立大学法人政策研究大学院大学 契約金額:262,231,817円 契約日:令和3年10月18日 担当部局:科学技術・イノベーション推進事務局		
【一般競争入札】最低価格落札方式	(府) 1件 (関心事項) ・低入札の理由は ・再委託先の妥当性は	契約件名:2021年度企業版ふるさと納税の活用促進に向けたアンケート調査業務 契約相手:(有)COLAB 落札金額:1,665,400円 契 約 日:令和3年11月22日 担当部局:地方創生推進事務局		
【一般競争入札】 最低価格落札方式	(府) 2件 (関心事項) ・契約方式の妥当性は ・入札参加資格の事前審 査の内容は	契約件名:松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち水中金属物探査業務(令和3年度~令和4年度)契約相手:(株)ウインディーネットワーク契約金額:649,000,000円契約 日:令和4年2月1日担当部局:遺棄化学兵器処理担当室契約件名:松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち緊急回収業務及び改良型潜水工法(覆土除去装置及びエジェクターポンプ等)による発掘・回収業務(令和3年度~令和4年度)契約相手:(株)本間組契約金額:627,000,000円契約日:令和4年2月1日担当部局:遺棄化学兵器処理担当室		

【一般競争入札】総合評価落札方式			契約件名:知的財産投資・活用に係る今後の標準的な開示・ガバナンスに関する実態調査 契約相手: (株) アットグローバル 契約金額:17,732,000円 契約日:令和3年10月8日 担当部局:知的財産戦略推進事務局
委員からの意見・質問 それに対する回答等		別紙のとおり	
委員会による意見の 具申又は勧告の内容		なし	

○その他		
_		

別紙						
意見・質問	回 答					
1 我が国が戦略的に育てるべき安全・安心の確係	<b>に保る重要技術等の検討業務</b>					
企画提案要領の説明会から企画案の提出まで2週間程度となっているが、この設定は適切だったか。また、1者応札となったことについてどのように考えているか。	委託期間などを念頭に置いて、公告から企画案の提出まで最低1か月は必要だろうとの考えの下、公告から説明会まで2週間、説明会から企画案の提出まで2週間としたが、結果として1者からしか提案がなされなかったことについては正直予想していなかった。					
技術的な問題はあるかも知れないが、今回の案件は採用者が当初より再委託を予定していたものでもあり、初めからそれぞれの分野の専門家からなるコンソーシアムと随契を行うなど、よりよいものとするための工夫、やり方もあったように思われる。	-					
2 2021年度企業版ふるさと納税の活用促進に	⊆向けたアンケート調査業務					
低入札になった理由についてはどのように考えているか。	落札者が、調査票の送付に当たり、企業のホームページなどのメールアドレスを自動的に収集する仕組みや、プログラム等を使い、短い時間で効率的に集計ができると見込んでのものと承知している。					
履行体制として再委託が多いようだがどのように考えているか。	低入札に関するヒアリングの当初においては再委託先が9つと 多かったが、精査の結果、自社でできる部分が多いと判断さ れ、再委託はアンケートの自由筆記の集計等の2者となってい る。					
仕様書では10,000社を対象に回収率は15%あればいいとなっているが、1,500社で政策目的は達成できるのか。また、大企業もあれば中小企業もある中で、調査目的は十分に達成できたと考えているか。	調査対象は、これまで企業版ふるさと納税を使って寄附をしたことがある企業の約3,500社に加え、大企業も含めた形で行えるよう経済三団体に加盟している企業をピックアップし12,000社程度とし、2,216社(回収率18.1%)より回答を得ている。アンケート結果を今後の政策にどう生かすのかということに足りる材料を集めていただいたという意味で、所期の目的は達成されたものと考えている。					
調査結果が有意なものとなるような内規や、集計方法をもう一深掘りした形の仕様書とすれば分析をする上でもいいのではないか。	今後の調査に反映できるような工夫、うまく生かせるところはな いか真摯に検討したい。					
3 松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち水中金属物探査業務(令和3年度〜令和4年度)及び松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち緊急回収業務及び改良型潜水工法(覆土除去装置及びエジェクターポンプ等)による発掘・回収業務(令和3年度〜令和4年度)						
	平成27年度より技術検証や試掘を行っており、技術的な知見が一定程度蓄積されている。新たな提案を求めるといったものではなく、事前に仕様書で求める企業の知見や実務経験等に関する資格審査を行ったうえで最低価格落札方式とすることは、企業の規模も含め問題はないと考えている。					
1者応札となった理由についてはどのように考えているか。また、これまでの応札者数の推移はどのようになっているのか。	企業の行動のためよく分からないが、中国で行うという非常に 特殊な業務であることから敬遠されているところもあるのではな いかと考えている。 最近は1者応札が多いが、過去には複数者が参加した実績も ある。複数者による競争を経てある者が落札した後は、その者 に知見が集まるため、ほかの者は敬遠されているのかもしれな い。					
極めて特殊な案件を一般競争とするのがよいのか。ある種の随契としながらコストの削減を図る方法はないのか。	参加する業者が特定されている状況もあり、会計法の原則である一般競争入札を基本としつつ、例えば公募随契といった 手法も検討していきたいと考えている。					
総合評価落札方式の1者応札であり、基礎点を満たせば合格になると思うが、成果物は当初の政策目的に資するようなクオリティーのものができたと考えてよいか。	仕様書の内容を満たす報告書を得ており、また、知財事務局で別途開催する検討会においても委員より非常に有益であるとの評価をいただいている。					
○その他						